

第4回 「国土交通広域連携中部会議」 議事要旨

日 時 平成19年8月2日(木) 15:00~16:15
場 所 名古屋観光ホテル 那古(西)

◇ 情報提供〔第18回 国土交通中部地方有識者懇談会(まんなか懇談会)の結果について〕

○須田 東海旅客鉄道(株)相談役

- ・ 改訂まんなかビジョン骨子(案)について、5つの政策目標、25の具体的な目標、16のプロジェクトという構成は概ね了承を得た。
- ・ また、成案に向けて念頭に置くべき事として、以下のような点が挙げられた。
 - 数十年先の超長期的なビジョンを見据え、引き算の考え方で具体的な10年、5年のビジョンをまとめていくのが良い。
 - 地域の「自立」を目指す上では、財政的な自立のみではなく、住民が生き甲斐を持ち、満足できる地域となる必要がある。そのためには住民の計画参画への機会を設けることが必要である。
 - 「水問題」、「食糧問題」、「エネルギー問題」、「人づくり」の重要性を忘れてはならない。
 - 住民・企業・行政の役割分担を明確化し、各主体の連携・協働により、重点的な施策を進める必要がある。
 - 日本の中核的な経済圏として、全国的な視野に立ったインフラを整備することとそれを日本全体の効果につなげる努力が必要である。
 - 社会資本整備の効率的な維持・管理・更新・活用の重要性を認識すべき。

◇意見交換

○鈴木 浜松市長

- ・ 浜松市が中部地方の交流の結節点として大きな役割を担う中で、以下の社会資本整備が重要である。
 - ① 三遠南信広域地域圏をカバーする三遠南信自動車道の整備。
 - ② 第二東名自動車道とそれに連結するアクセス道路の整備。
 - ③ 中部国際空港と富士山静岡空港、豊橋港と御前崎港の整備と有効活用。
 - ④ 国土保全、防災、環境保全の観点から、遠州灘の海浜浸食対策と天竜川のダム再編。
 - ⑤ 東海地震対策として、家屋の倒壊防止の取組み。

○川口 中部経済連合会会長

- ・ 中部地方の持続的な発展を目指すため、ものづくり、観光・物流などの交流・連携基盤強化の観点から以下の社会資本整備が必要である。
 - ① 国際交流拠点として中部国際空港の2本目滑走路の早期整備。
 - ② 産業の国際競争力を強化するためのスーパー中核港湾の物流機能強化及び清水港の整備や三河港の特定重要港湾化。
 - ③ 交流・物流を支える第二東名・名神や東海環状道などの広域幹線道路の着実な整備と財源確保。

- ④安全・安心につながる治水事業と木曾川導水路などのモノづくりに必要な水資源開発と水の安定供給。

○松浦 静岡県商工会議所連合会会長

- ・ 将来像「まんなかで日本をリードする」を実現するには、骨子にある16のプロジェクトは必要と思う。
- ・ 中部地方の強みは分散型の地域構造である。今後、財政難の中での社会資本整備は、経済合理性や投資効率を求めることになり「集中」を助長する懸念がある。
- ・ 地域間格差の拡大を抑制し、地域の自己完結方の発展を求めていくには、長期的視点でバランスを考えた社会資本整備が必要。
- ・ 中部の特徴を活かして、多極分散あるいは分担型の圏域形成が重要であり、複数の拠点地域が交通・情報ネットワークにより、個性や特長を発揮する。それが競争力を高め持続的な発展に繋がっていくと思う。
- ・ 自立性を発揮するには、食糧、資源、エネルギーの自給率をいかに高めるかが、極めて重要な課題である。

○板倉 長野県副知事

- ・ 8県と接する長野県は、隣接地域と交流を図ることが非常に重要と認識。また、豊かな自然の提供地域としての役割を十分果たしていきたい。
- ・ 中部国際空港や名古屋港へのアクセス向上が不可欠であり、三遠南信や中部縦貫、中部横断自動車道等の高規格道路の整備促進をお願いしたい。
- ・ 鉄道では、リニア中央新幹線、北陸新幹線の事業促進をお願いしたい。
- ・ 災害が多い県であり、河川改修など治水や砂防等の基礎的な事業実施により国土を守っていく必要がある。
- ・ 木曾谷に一本しかない国道19号の信頼性向上が重要な課題である。

○横井 岐阜県副知事

- ・ 岐阜県は下記3点を重視している。
 - ①中部圏の中央に位置し、東西・南北交通の結節点である県の責務として、県土1700kmの骨格幹線ネットワークを効果的・戦略的に整備し、今後も中部圏の発展の一翼を担っていきたい。とりわけ、東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道、東海環状自動車道などの骨格幹線ネットワークの整備が大変重要。
 - ②中部国際空港の利用拡大を図るためには、空港へのアクセスを向上させる必要があり、岐阜県や北陸方面からのアクセスとして、一宮西港道路の早期開通が必要である。
 - ③安定的な水の確保と水の循環という視点から水源地域の保全が重要であり、水源県のみならず中部圏全体の責務として、上下流域が連携して、水源地域の豊かな自然環境を保全していくための取り組みを進めていくことが必要である。

○花森 静岡県副知事

- ・ 「安全・安心」、「産業」、「観光」という面から、社会基盤整備はこれからも必要である。平成21年に陸海空の交通網が揃う本県では、三遠南信や中部横断道の道路網や、高度情報通信網の整備、鉄道網の整備が必要。

- ・ 中部と関東圏との結節点である静岡県には宝があり、中部圏として、静岡の魅力を活かすビジョンとしてほしい。
- ・ また、山梨県の存在価値も長野県とともに、中部地方にとって大きいものと思う。

○福本 静岡市副市長

- ・ 静岡市は陸海空の結節点としての機能を最大限活用していきたい。静岡市の課題解決のため、今後、社会資本整備に関する4つの方向性が必要と考えている。
 - ①中部圏や首都圏に加え山梨・長野県との交流圏も視野に入れた「広域交流ネットワークの形成」
 - ②渋滞などの交通対策、バス・LRTなどの公共交通対策、市街地の活性化、住環境整備など「都市問題解決型のインフラ整備」
 - ③都市と中山間地域を繋ぐ生活道路、過疎地の公共交通サービス維持、地域産業振興と一体となった住環境整備など「地域間格差解消型のインフラ整備」
 - ④インフラや住宅の耐震化、浸水対策など「災害に強い都市構造に資するインフラ整備」

○山田 名古屋市副市長

- ・ モノづくり圏域として更に発展していくため、総論的には、「陸海空の交通ネットワーク整備」と、最大ゼロメートル地帯ゆえの地震や風水害対策や、既存ストックの更新など「安全・安心に資する基盤整備」が不可欠である。
- ・ そうした認識の下、4つの取り組むべき点がある。
 - ①中部国際空港の2本目滑走路と名古屋港の次世代コンテナターミナルの早期整備による機能強化と、それを連絡する名古屋高速や環状2号などの道路網の強化。
 - ②モノづくりを支える水の安定供給として、木曾川導水路や、水源地を保全する上下流域の交流推進。
 - ③名古屋の開府400年の2010年に、COP10（生物多様性条約会議）を誘致し、環境先進地域を世界にアピールするとともに、環境対策に取り組む。
 - ④名古屋城本丸御殿の復元や、モノづくり文化交流拠点の整備など中部の魅力とにぎわいの創出に努める。

○土橋 三重県出納長

- ①災害対策として、紀勢自動車道などの幹線道路網、緊急輸送道路の整備、治水・海岸保全施設整備などハード対策を進める必要がある。
- ②産業では、中部と近畿圏を結ぶ本県として、新名神や東海環状道路等の幹線道路網の早期整備、四日市港の整備や中部国際空港の2本目滑走路整備が必要である。
- ③自然との共生では、伊勢湾などの閉鎖性海域の環境対策を含め、流域圏が一体的となった自然や生物と共生する地域づくりが重要である。
- ④観光の振興では、特に平成25年の伊勢神宮式年遷宮では、1000万人以上の来訪が見込まれるため、伊勢や世界遺産「熊野古道」への幹線ネットワークの整備が急務である。

○湯山 愛知県建設部長

- ・ 中部地方の強みは、卓越したモノづくり産業であり、モノづくりを一生懸命振興し、

日本を支えるためには、陸海空の交通網と水資源の確保が不可欠である。特に高速道路網、スーパー中枢港湾、24 時間空港等の空港網の整備をしなければ、中部地方の日本における使命が果たせないと考えている。

- ・ 陸海空の交通網は、観光にも非常に利点になる。
- ・ 一方、中部弱みは、我が国最大のゼロメートル地帯を抱えている点であり、住民の不安を解消し、安全・安心な生活をおくることのできる地域にしなければならない。

○成田 東海商工会議所連合会企画振興部長

- ・ メッセナゴヤ（見本市）を始めており、産業の国際競争力強化や地域のブランド発信につなげる事業を進めている。
- ・ 企業は、時間＝コストと考えており、今後も着実な交通ネットワークの整備、中部国際空港の第二滑走路整備、スーパー中枢港湾の整備が不可欠である。
- ・ 改訂まんなかビジョンが、広域地方計画との相乗効果を発揮し、産業の国際競争力の強化に寄与する効果的な社会資本整備に反映されることを期待している。